

貸借対照表

(平成16年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,308,462	流動負債	1,087,301
現金及び預金	388,377	支払手形	6,090
受取手形	37,997	買掛金	336,117
売掛金	600,211	短期借入金	255,000
商物品	21,650	1年以内償還社債	160,000
仕掛品	228,586	1年以内返済長期借入金	64,726
貯蔵品	1,825	未払金	72,565
前払費用	34,626	未払費用	30,307
その他	3,129	未払法人税等	4,812
貸倒引当金	7,943	前受金	38,710
固定資産	1,055,932	預り金	13,660
有形固定資産	(899,638)	賞与引当金	49,729
建物	222,489	子会社整理損失引当金	30,000
器具備品	16,319	未払消費税等	22,164
土地	660,829	その他	3,416
無形固定資産	(39,469)	固定負債	620,935
ソフトウェア	36,306	社債	180,000
電話加入権	3,162	長期借入金	400,405
投資その他の資産	(116,823)	役員退職慰労引当金	40,529
投資有価証券	52,254	負債合計	1,708,236
子会社出資金	0	資本金	674,685
長期貸付金	1,516	資本金	674,685
長期前払費用	4,263	資本剰余金	678,828
会員権	16,000	資本準備金	678,828
差入保証金	33,003	利益剰余金	685,824
その他	9,785	利益準備金	9,020
繰延資産	4,133	任意積立金	20,000
社債発行費	4,133	別途積立金	20,000
資産合計	2,368,527	当期末処理損失	714,844
		株式等評価差額金	6,532
		その他有価証券評価差額金	6,532
		自己株式	864
		自己株式	864
		資本合計	660,291
		負債及び資本合計	2,368,527

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成15年11月1日から
平成16年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経常	営業損益の部	営業収益	2,896,789
		営業費用	2,349,316
		売上原価	649,289
		販売費及び一般管理費	2,998,606
		営業損失	101,816
損益の部	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息及び配当金	419
		受取取家賃	2,783
		出向者報酬受入金	13,847
		その他の営業外収益	4,500
		営業外費用	
		支払利息	29,764
		社債発行費償却	5,083
		新株発行費用	6,613
		その他の営業外費用	5,898
		経常損失	127,623
特別損益の部	特別損益の部	特別利益	
		貸倒引当金戻入益	2,207
		投資有価証券売却益	262
		特別損失	
		商品評価損	26,365
		投資有価証券評価損	11,088
		子会社出資金評価損	17,585
		子会社整理損失引当金繰入額	30,000
		会員権評価損	4,100
		固定資産除却損	1,749
		事業所移転損失	4,783
		開発プロジェクト整理損	160,176
		税引前当期純損失	381,002
		法人税、住民税及び事業税	4,812
		当期純損失	385,814
		前期繰越損失	324,565
		合併による未処理損失の受入高	4,464
		当期未処理損失	714,844

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、前期440,229千円、当期101,816千円の大幅な営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社は、当該状況を解消し経営再建を早期に図るべく、平成16年10月28日開催の取締役会において従来の事業計画を再度見直し、「応用技術再建プラン」を策定しました。これは、営業力の強化、経費削減の徹底によるコスト競争力の確保、組織の再編と責任・権限の明確化、業績管理手法の見直しを実施し、利益創出体制を構築することを目的としたものです。

また、平成16年10月12日に、株式会社マックインターフェイスと平成17年1月1日に合併することを決議しておりますが、合併により財務内容の大幅な改善が見込まれるほか、同社の強みであるシステム開発技術や関東圏の営業基盤を活用し、親会社となるトランス・コスモス株式会社との業務提携も含めて、関東圏市場へ本格的に展開する予定です。加えて、合併による管理コストの低減効果及び従来当社単独の運営で行っていたオフショア開発をトランス・コスモスグループとして共有してコスト削減を目指します。

以上により、営業損益の改善に邁進いたします。

計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及び附属明細書には反映しておりません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品.....個別法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品.....総平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年 器具備品 2～15年

無形固定資産.....市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 繰延資産の処理方法
- 新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。
- 社債発行費.....社債の償還期限内または、商法施行規則の規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。
6. 引当金の計上基準
- 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 子会社整理損失引当金.....子会社の整理に伴う損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案し、当社の損失負担見込額を計上しております。
- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
7. リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理方法.....消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額..... 277,433千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式及び事務用備品の一部についてはリース契約により使用しております。
3. 担保に供している資産

定期預金	29,621千円
建物	219,857千円
土地	660,829千円
4. 保証債務..... 42,472千円（400千US\$）
5. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,463千円
短期金銭債務	2,072千円
6. 資本の欠損..... 商法施行規則第92条に規定する差額695,708千円

損益計算書注記

1. 子会社との取引高

(営業取引)

売上高	4,407千円
仕入高及び外注費	89,540千円
(営業取引以外の取引高)	6,352千円

2. 特別損失の主な内容

子会社整理損失引当金繰入額

清算予定の北京阿普特応用技術有限公司の清算に伴う当社の損失負担見積額を計上したものであります。

開発プロジェクト整理損

開発プロジェクト整理損は、前期から顧客と共同開発を行ってきた大型プロジェクトについて、顧客から大幅な仕様の変更・追加要求等があり、開発条件につき交渉を重ねてきましたが、顧客が主張する現状の開発方式では今後とも採算が見込める目途が立たなくなったため、第21期下期において当該顧客との共同開発を一切打切ったことにより発生した損失であります。

3. 1株当たり当期純損失 38,920円

1株当たり当期純損失は期中平均株式数により算出しております。